



私たちが企業は、財・サービスを購入する、所得・利益を得る、資産を所有する、などのさまざまな経済活動に対して税を支払っている。一般に「税負担」と言うと、課せられた税の納税額のことを思い浮かべる方が多いと思うが、税務コンプライアンス費用 (Tax Compliance Costs) という言葉はご存じだろうか。

税務コンプライアンス費用とは、納税にかかるさまざまな事務手続きに対して発生する、時間的・金銭的・心理的費用のことである。例えば、企業が自身の納税額を計算する場合に発生する労力や、税務署への納税

## 税務コンプライアンス費用

する費用が、企業の経済活動を大きく阻害してしまう可能性が指摘されている。税収を確保するという政策的な観点からも、当該費用を削減する制度設計を進めることが、税収増に効果的であると認識されている。本稿では消費税を例として、この税務コンプライアンス費用について考えたい。

2019年10月より生鮮食品など一部を除き、消費税が10%に引き上げられた。この消費税は、私たちが消費者が負担するものとして一般に議論されがちだが、実際に納税を行うのは主に企業や個人の事業者である。

消費税の納税額は、事業者の売り上げに含まれる税額から仕入に含まれる税額を差し引く(仕入税額控除)ことで計算される。本来的には消費税は、事業者が販

014年の5%から8%への増税時から、いわゆる「消費税軽減対策特別措置法」が導入されており、事業者間の取引において、適切な税の転嫁がなされているかどうかを、政府が積極的にモニタリングするようになってきている。したがって、消費税の納税に関しては、当該税制が導入された時と比較すると、事業者による税の金額的な負担は減少していると考えられる。

しかし、上述のように消費税を納税する事業者は、同時に税務コンプライアンス費用を負担している。先の増税で軽減税率が導入されたことにより、税額計算は煩雑化していることに加え、2023年10月からは、適用税率と税額を記載した請求書を取り引の際に取り交す、インボイス制度が導入される予定であり、現在よりも消費税にかかる事務作業が増加することで、税務コンプライアンス費用は高まることを見込まれる。また、当該費用は納税しているが、企業規模にかかわらずある程度固定的に生じるものであるため、特に中小企業で負担が大きくなると考えられる。したがって、今後いかに当該費用を低減させる政策を進めていくかが消費税の課題の一つである。

# 税負担低減に重要な視点とは

手続きに要する時間や手間などが、これに該当する。近年の経済学における最適課税に関する研究では、こうした納税に際して発生



愛知淑徳大学 経済学部 講師  
鈴木 崇文

売する財やサービスの価格に対して、税率だけの上乗せされるため、各事業者が消費税を負担することはない。税はサプライチェーンを通じて、下流の事業者に受け渡されていくだけである。

しかし、事業者が価格に対して税を十分に転嫁できなければ、増税額の一部は当該事業者が負担することになってしまいます。こうした消費税が価格に適切に転嫁されない問題に対して、2

すずき・たかふみ 財政・公共経済学。東京大学大学院経済学専攻修士。博士(経済学)。1990年生まれ。